

地域支援事業について

資料 2 - 2

■平成 29 年度地域支援事業実績

I 包括的支援事業

1 地域包括支援センターの体制

(1) 地域包括支援センター

介護保険法に規定される地域支援事業(介護予防事業・包括的支援事業等)を実施

(2) 地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営を図るため地域包括支援センター運営協議会を年 2 回開催

(3) 在宅介護支援センター

地域包括支援センターのランチ(協力機関)として位置づけ、市民に身近なところで総合相談・支援、高齢者の実態把握、介護予防の拠点としての活動

(4) 支援センター相談協力員懇話会

支援センターの円滑な活用を促進するため、支援センターごとに相談協力員を配置し、情報提供、研修会、懇話会を開催

・開催数 各センター 1 回実施 合計 13 回、相談協力員数 149 名

地域包括支援センター・在宅介護支援センター 一覧

平成 30 年 4 月現在

名 称	担当地域	運営主体
中津川市地域包括支援センター		中津川市
東在宅介護支援センター	中津東	株式会社 ニチイ学館
西在宅介護支援センター	中津西	社会福祉法人 五常会
みなみ在宅介護支援センター	中津南	社会福祉法人 萱垣会
ひだまり苑在宅介護支援センター	坂本	医療法人 みらい
山口在宅介護支援センター	山口・馬籠	社会福祉法人 中津川市社会福祉協議会
中津川市瀬戸の里地域包括支援センター	苗木(瀬戸区は板橋のみ)	社会福祉法人 五常会
中津川市ゆうらく苑地域包括支援センター	落合・神坂・瀬戸区 (板橋を除く)	社会福祉法人 萱垣会
中津川市シクラメン地域包括支援センター	阿木	社会福祉法人 敬愛会
中津川市北部地域包括支援センター	福岡・田瀬・下野・高山	社会福祉法人 中津川市社会福祉協議会
地域の窓口は社協各支所	坂下地区	
	加子母地区	
	付知地区	
	蛭川地区	

2 総合相談・支援

■地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数の年次推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ相談件数	12,513 件	12,323 件	13,612 件

3 虐待防止・権利擁護事業

認知症高齢者など判断能力の衰えにより、日常生活が困難になってきた場合への支援として成年後見制度等の普及啓発および高齢者虐待の早期発見・早期対応など支援を行う。

権利擁護関連相談	148 件
虐待関連相談	147 件
認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会 (講師 宮尾 眞一医師 名鉄病院神経内科部長・名古屋市認知症疾患医療センター長)	1 回開催 250 名参加
高齢者虐待防止研修会 (講師 臼井潤一朗先生 のぞみの丘ホスピタル地域支援部長)	3 回開催 301 名参加
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1 回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1 回
成年後見制度巡回相談の開催	12 回
成年後見制度市長申立	0 件
成年後見センターへの相談件数	213 件

4 包括的・継続的マネジメント支援業務

高齢者に対し、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を構築するため、関係機関との連携体制を整えることや介護支援専門員への支援を行う。

(1) 資質向上支援

ケアマネジャー会議・研修 (ケアマネ部会)	11 回
主任介護支援専門員連絡会	12 回
介護予防関係者会議・研修 (保健予防部会)	12 回
地包括支援センター連絡会	10 回
地域包括・在宅介護支援センター部会	12 回

(2) 地域ケア会議

地域課題解決型	59 回
個別課題解決型	61 回
地域別ネットワーク会議	8 回
地域ケア個別会議	32 回

5 在宅医療介護連携

医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、在宅医療を必要とする 高齢者等が安心して在宅で過ごすことができることを目的とし、在宅医療介護連携推進事業として以下の取り組みを行う。

- ・中津川市地域在宅医療・介護連携支援センターの設置

中津川市民病院内に関係機関からの在宅医療・介護の連携に係る相談窓口を設置

6 認知症まもりの「わ」事業

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指した取り組み。住民に対して認知症についての正しい知識を広め、地域全体で認知症の方やその家族・介護者を支えていける仕組みづくりをすすめる。

(1) 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

① 認知症講演会

事業名	開催回数	参加人数
各在宅介護支援センター主催認知症予防講演会	2 回	129 人
認知症講演会(全市) 高齢者虐待防止講演会と同時開催	1 回	250 人

② 認知症サポーター養成講座開催とキャラバン・メイト養成状況

年 度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
平成 29 年度	39 回	984 人	8 人
平成 19 年度～ 平成 28 年度年度の合計	315 回	6,687 人	139 人

③ もの忘れ相談の開催

相談窓口を月 1 回設定し開催している。相談者の現状や相談内容を把握し適切な支援を実施する。医師による相談日を 4 回開催した。

④ 認知症家族への支援

認知症の方を介護している家族が集まり、介護の悩みを共有し交流を図るとともにより良い介護方法を学ぶ機会として、地域の状況や介護者のニーズに応じて認知症家族の会を開催した。

事業名	開催回数
認知症家族の会	33 回
若年性認知症家族の会	4 回

⑤ 認知症カフェの開催

認知症の方やその家族、認知症に関心をもつ地域住民など誰もが参加できる交流の場として「認知症カフェ」を開催した。

実施年度	会場	開催回数	来場者延べ人員
平成 27 年度	ねこの手(新町)	1 回	15 人
平成 28 年度	中央公民館	6 回	263 人
平成 29 年度	中央公民館	9 回	408 人

(2) 認知症高齢者を支える地域ネットワークづくり

① 認知症を支える関係者の連携会議

内 容	開催回数
コーディネーター会議（専門家による会議）	2 回
地域支援ネットワーク会議(地域ごとの関係者会議)	13 回

② 地域ささえ合いマップづくりの実施

平成 22 年度から 認知症の方を地域で支えるしくみ作りとして、各地域のモデル地区で実施

平成 29 年度は「地域支え合い講演会」を中津川文化会館で開催した(参加：49 人)。新規で 1 地区マップ作りを行った。又、地域で支え合いを推進する従事者を対象に「地域支え合いマップ従事者研修会」を行った。

過去の支え合いマップづくり取り組み状況

実施年度	実施地区数
平成 25 年度	2 地区
平成 26 年度	2 地区
平成 27 年度	1 地区
平成 29 年度	1 地区

7 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援のための事業を行う。

(1) 一般介護予防事業

① 通所型・訪問型介護予防事業

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
通所型運動機能向上教室	60 回	77 人	753 人
通所型脳イキキ教室	43 回	13 人	242 人
通所型健口教室	3 回	21 人	21 人
訪問型介護予防教室(口腔機能向上・栄養改善)	3 回	2 人	3 人

② 介護予防普及啓発事業

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）	1,431 回	367 人	13,242 人
支援センター介護予防教室	430 回	1,086 人	5,371 人
各地区での水中運動教室、運動指導出前講座等	41 回	-	1,058 人

(2) 地域介護予防活動支援事業

■ 介護予防サポーター等ボランティアの育成研修

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
介護予防サポーター養成講座	5 回	16 人	77 人
介護予防サポーターフォローアップ研修	4 回	79 人	157 人
介護予防担当者フォローアップ研修(五感健康法推進員)	4 回	12 人	26 人
介護予防従事者研修会	4 回	94 人	152 人

(3) 介護予防ケアマネジメント

高齢者が要支援・要介護状態になることをできるかぎり防ぎ、また、要支援・要介護状態になってもそれ以上に悪化しないように介護予防のケアマネジメントを行う。要支援1・2と判定された方に「ケアプラン」を作成する。(介護予防給付・総合事業サービス利用)

■要支援認定者（要支援1，2）ケアプラン作成状況

	要支援認定者数	予防給付	総合事業	合計
平成28年3月末	954人	396件	286件	682件
平成29年3月末	933人	389件	297件	686件
平成30年3月末	920人	423件	261件	648件

(4) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1・2の認定者へ訪問型及び通所型サービス（介護予防相当サービス）の継続的な提供を実施する。

■介護予防・生活支援サービス提供状況

年度	訪問型サービス	通所型サービス
平成27年度	1,536件	4,856件
平成28年度	1,560件	4,797件
平成29年度	1,564件	4,775件

8 任意事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護サービス利用者が介護サービスについて気軽に相談できるよう、市内の介護保険施設等に介護相談員を派遣し、サービスについての要望や希望、疑問や不安などを聞き取り、施設や行政に伝え、より良い介護サービスが受けられるようにする。

介護相談員数	7人
相談・対話人数	4,054人
派遣先介護保険サービス提供事業所	55ヶ所

(2) 介護費用等適正化事業

介護サービスが本来の目的に沿って提供され、高齢者の自立支援に資するものとなっているかなど状況の把握、訪問介護と福祉用具貸与について介護認定調査時の情報と介護給付費を分析し、介護支援専門員や各サービス提供事業者への情報提供や指導、助言を行い、介護給付費の適正化を図る。

介護費用等適正化研修会	2回
-------------	----

